



再生可能エネルギーによる 地域付加価値創造分析の 電源間の比較分析

2016年7月4日(月)

【部門B】研究会

於:京都大学

中山 琢夫

京都大学 大学院 経済学研究科

再生可能エネルギー経済学講座

地域付加価値創造分析の特徴

- 自治体レベルに適用可能
 - 地域主導の分散型再生可能エネルギー発電事業によって新たに生まれる地域経済付加価値を計測
 - 積み上げていけばマクロレベルでの定量化も可能
- 産業連関分析と比較した場合のメリット
 - 地方自治体レベルで計測可能
 - 実際のプロジェクトの特性がわかる

2

地域主導の 分散型再生可能エネルギー

- 再エネ資源は、そもそも地域分散型
 - 自治体は、その原動力
 - 新しい経済効果を得ることができる
- ドイツにおける分散型再生可能エネルギー
 - 自治体は、エネルギー・ヴェンデをさらに推進
 - 連邦政府を上回るレベルの気候変動目標
 - (例) 100%再生可能エネルギー地域(100ee Region)
 - 138の自治体をつなぐネットワーク、人口2000万人(ドイツの人口の1/4)をカバー
 - 同時に地域経済効果をねらう
 - ローカルなレベルで、バリュー・チェーンを構築
 - 地域経済効果をいかに計るか？

3

産業連関表(I-O表)を用いた 再生可能エネルギーの経済効果分析

- 欧米においても、I-O分析が多い
 - Breitshopf et al.(2013)、Breitshopf et al. (2011a,b)、
Breitshopf et al. (2010)、Lehr et al.(2011)、Coon et al.
(2012)、APPA(2009)
- 日本においても、蓄積が進みつつある
 - 霜浦ら(2013)、石川ら(2012)、稗貫・本藤(2012)、中村ら
(2012)、渡部(2012)、本藤(2011、2010)など
- 国家レベル・州レベル・(地方経済産業局・都道府県・政令指定都市レベル)では、信頼性が担保
- 地方自治体レベルで、どのように計るか？

4

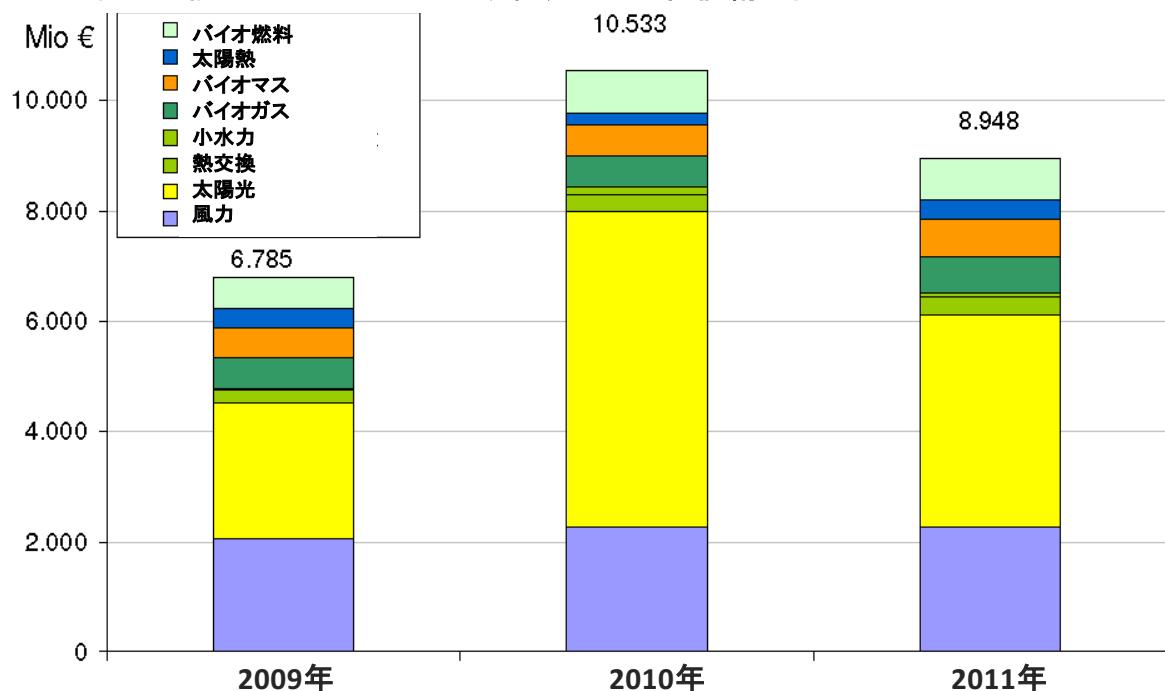
IÖW型地域付加価値創造分析

- エコロジー経済研究所(ベルリン)
 - Institut für ökologische Wirtschaftsforschung: IÖW
- 地域付加価値創造分析
 - Hirschl B., Aretz. A., Prahl A., Böther T., Heinbach K., Pick. D., Funcke S. et al. (2010) *Kommunale Wertschöpfung durch Erneuerbare Energien*, Schriftenreihe des IÖW 196/10, Institut für Ökologische Wirtschaftsforschung
 - Heinbach K., Aretz A., Hirschl B., Prahl A., Salecki S. (2014) Renewable energies and their impact on local value added and employment, *Energy, Sustainability and Society*, Springer Open Journal,
<http://www.energsustainsoc.com/content/4/1/1>
- 31の特定技術毎のデータシート
 - バリューチェーン・アプローチ

5

IÖWの試算結果

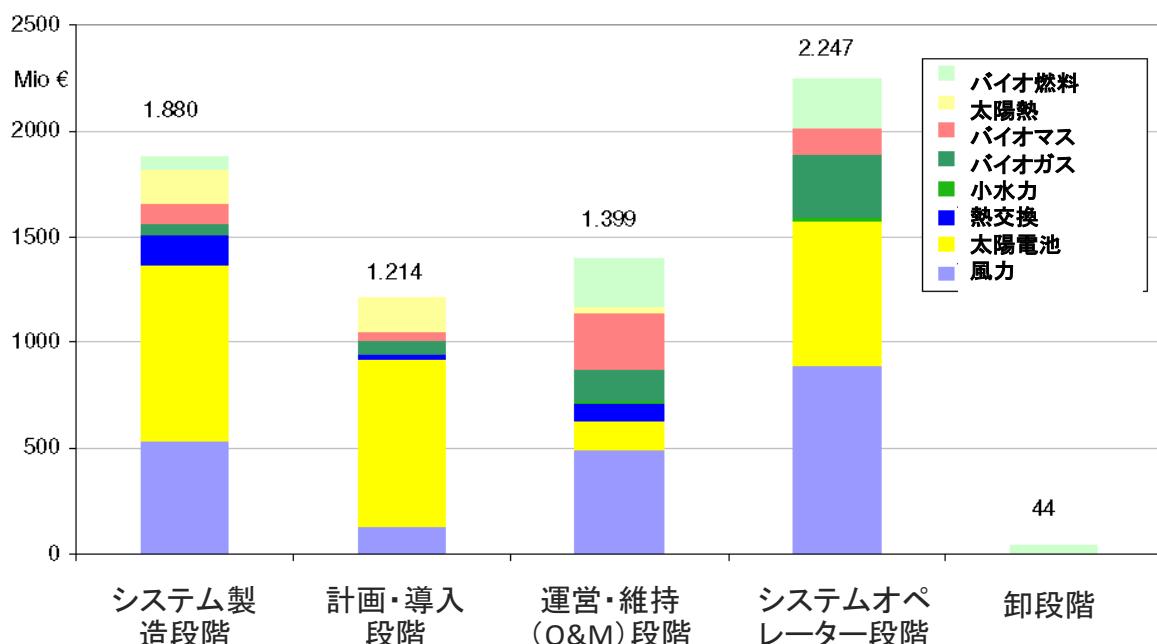
ドイツの再生可能エネルギーによる地域経済の付加価値創出合計



Source) Hirschl et al. 2010 p.14

IÖWの試算結果

2009年のドイツの再生可能エネルギーによる地域経済の付加価値試算 一各段階



Source) Hirschl et al. 2010 p.6

「バリュー・チェーン」アプローチ

1. 「バリュー・チェーン」(価値連鎖)
 - Porter M. E. (1985)『競争優位の戦略』
 - 各再エネ技術特有の「バリュー・チェーン」を構築
2. 地域の「付加価値」
 - ≡生産面から見た域内総生産、と定義
 - 再エネ関連産業のバリュー・チェーン毎に分解
 - 付加価値
 - それぞれの産業でネットに生産された価値
(賃金・税・地代・配当・利払い・利潤等)
 - 産業ごとの付加価値を足し合わせる

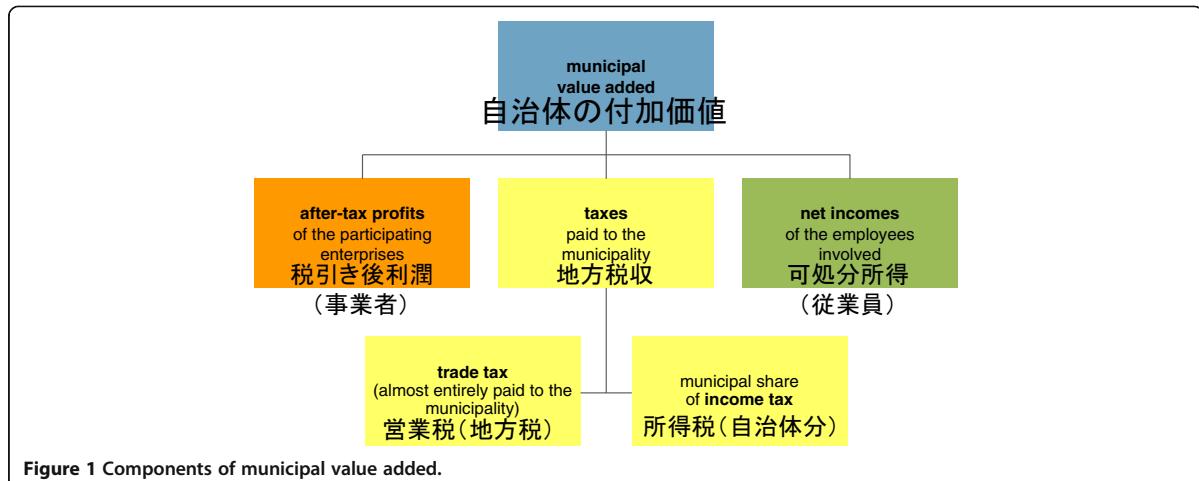
8

IÖWモデルの特性

- IÖWモデルの特性
 - 直接効果を自治体レベルで精密に試算
 - 再エネ技術特有の「バリュー・チェーン」
 - 「ボトム・アップ」アプローチ
 - 積み上げ方式
 - 実際のプロジェクトで検証
 - I-O分析よりも強みがある
- IÖWモデルのポートフォリオ
 - 分散型電源、熱利用施設、バイオ燃料の輸送・供給、木質燃料による熱電併給、地域熱供給
 - 電力・熱供給・バイオ燃料領域をカバー
 - ドイツの平均的な自治体に適用可能

9

自治体の付加価値創造の要素



Source) Heinbach et al. 2014

10

再生可能エネルギー事業の バリュー・チェーン

事業開始時【1回限り】

① システム製造段階

② 計画・導入段階

操業開始後毎年【20年間】

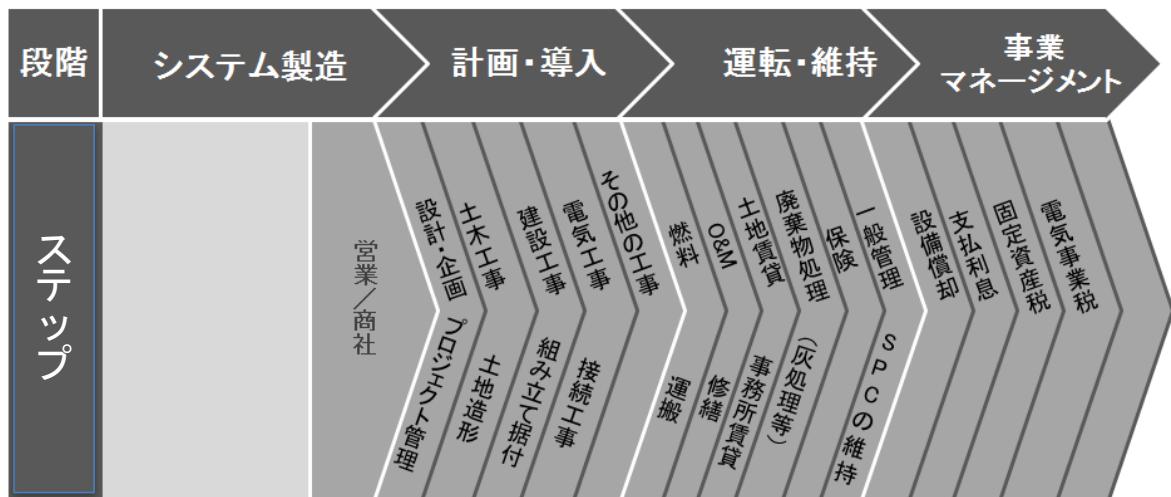
③ 運営・維持(O&M)段階

④ システムオペレータ一段階

出所)Heinbach et al. (2014)より作成

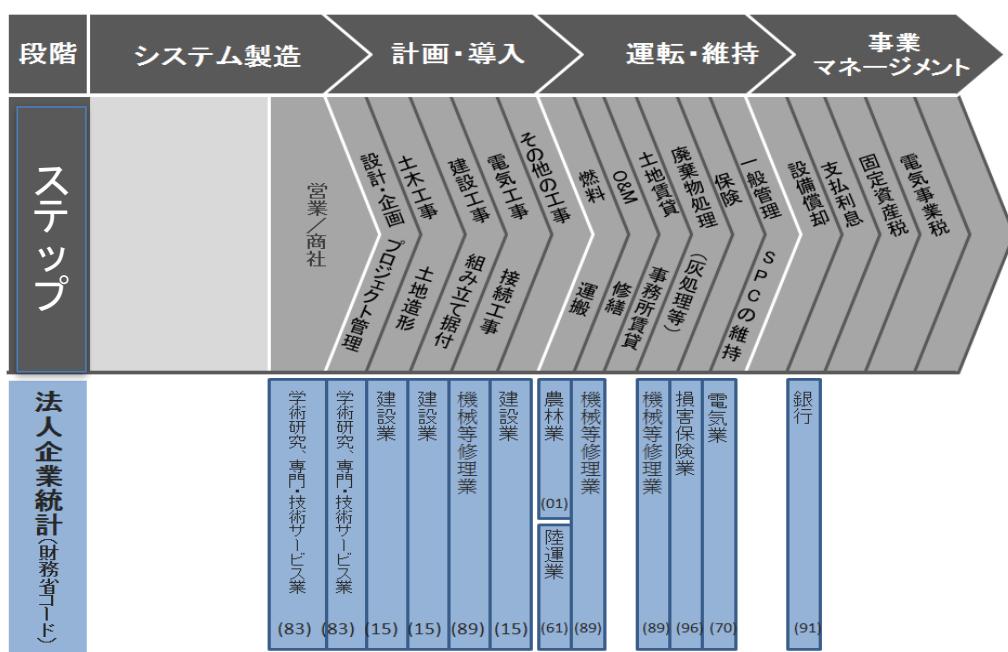
11

バリュー・チェーンのステップ



12

法人企業統計(財務省)の適用



13

①システム製造段階

- システム部品の製造費用
(例)
 - 太陽光発電
 - 太陽光発電パネル製造、架台製造、パワーコンディショナー製造など
 - 風力発電
 - 発電機製造、タワー製造、ブレード製造など
 - 本分析では、地域経済付加価値創造額には計上しない
 - 必ずしも、多くの自治体内で製造できるものではない

14

②計画・導入段階

- 企画／プロジェクト段階
 - 導入コンサルティング
- 導入費用
 - 土地造成費用(土木工事)
 - プラント建設(組立、建設工事)
 - 系統連系等(電気工事)
- その他

15

③運営・維持(O&M)段階、 ④システムオペレータ一段階

③運営・維持(O&M)段階

- 経営管理の技術的側面
 - 主として、サードパーティーに関連
 - 修繕費用
 - 燃料費等
 - 保険
 - リース

④システムオペレータ一段階

- 会社経営から産み出される所得
 - 主として、発電事業者の経営に関連
 - 事業者の税引き後利潤
 - 地方税収入

16

本研究における試算

- 太陽光(1.2MW)、風力(2MW)、小水力(150kW,400kW,12MW)、バイオマス(間伐材由来:5MW)について試算
- コストデータは、平成26年度「調達価格及び調達期間に関する意見」(調達価格等算定委員会)
- 地方税に関するデータは、総務省各資料
 - 2014年9月までに事業を開始したものとして試算
- 事業者の付加価値創造額の試算は、各年度版「法人企業統計」(財務省)から按分比
 - ドイツでは、ドイツ中央銀行・ドイツ連邦銀行統計から

17

IÖW型付加価値創造額計算表 (太陽光発電1.2MWの例)

円/kW	太陽光:1.2MW	業種分類			従業・販売			特別許可料		固定資本費・事業税・消費税	付加価値額		
		業種名	コード	従業員比率	従業員比率	計	従業員比率	特別許可料					
								ROS					
投資費用													
①システム建設費用	システム費用(平成23年度建設額 及び将来増設額に算する定率)	¥292,500	100%										
②計画・導入料		¥192,500	66%										
企画・プロジェクト管理		¥100,000	34%										
導入費用		¥100,000	34%										
土地造成費用(土木工事)	土地造成費(平成23年度造成額及び将来増設額に算する定率)	¥4,000	1%	建設業	15	4.9%	11.5%	¥657	¥61	1.2%	¥448		
プロン建設(総合・建設工事)	J-PEC(システム費用の3割)	¥62,500	28%	建設業	15	4.9%	11.5%	¥13,045	¥1,249	1.2%	¥965		
系統連系等(電気工事)	系統連系等(平成23年度連系額及び将来増設額に算する定率)	¥13,500	5%	建設業	15	4.9%	11.5%	¥2,216	¥204	1.2%	¥168		
その他		0	0%										
		計(1箇所分)			¥16,418	¥1,814	¥1,158				¥10,000		
③運営・維持費用、④システムオペレーター費用		¥32,000									投資比率 10.1%		
資材費													
・原材料等(ハイオマス燃料等)													
・機械工具													
運送・堆積費		¥8,000		その他サービス業	89	3.8%	29.7%		4.6%		¥40		
貯蔵保管費													
出力貢(水道光熱費)													
保険料													
土地賃借料		¥3,750		損害保険業	98	0.1%	7.0%		1.7%		¥40		
施設の維持費用(事業終了後)													
支払利息(銀行等)		¥4,068		銀行業	91	0.4%	14.4%	¥601	¥165	21.3%	¥657		
減価償却	定額法17年償却	¥14,825											
固定資産税		¥1,822											
電気供給業を行な法人の事業税		¥483											
事業運営費用		¥32,005		電気業	70	0.3%	2.4%	¥1,028	¥115	16.4%	¥6,059		
売上税(固定価格買取制度)		¥38,124		計(毎年)				¥6,380	¥281		¥3,808		
特別許可料		¥6,059									売上比率 33.2%		
所要部額税基準額	(追入・原材料・保険料・利息)	¥64,000											

18

地方税収計算表

地方税(円/kW)	太陽光(1.2MW)			風力(3MW)			水力(150kW)			水力(400kW)			水力(125kW)			ハイオマス(周辺地等由来)			
	道府県税	市町村税	小計	道府県税	市町村税	小計	道府県税	市町村税	小計	道府県税	市町村税	小計	道府県税	市町村税	小計	道府県税	市町村税	小計	
個人所得税																			
個人住民税(均等割)*	¥1,500	¥3,500	¥5,000	¥1,500	¥3,500	¥5,000	¥1,500	¥3,500	¥5,000	¥1,500	¥3,500	¥5,000	¥1,500	¥3,500	¥5,000	¥1,500	¥3,500	¥5,000	
オペレーター	¥5	¥8	¥13	¥4	¥6	¥10	¥8	¥12	¥20	¥7	¥10	¥17	¥5	¥8	¥13	¥30	¥46	¥76	
サードパーティ	¥1	¥1	¥2	¥1	¥1	¥2	¥1	¥1	¥2	¥4	¥6	¥10	¥3	¥5	¥8	¥9	¥14	¥21	
個人住民税(所得割)	4%	6%	¥650	4%	6%	¥650	4%	6%	¥650	4%	6%	¥650	4%	6%	¥650	4%	6%	¥650	
オペレーター	¥212	¥318	¥530	¥158,60	¥238	¥325	¥487	¥293	¥440	¥219	¥329	¥548	¥1,280	¥1,920	¥2,600	¥1,570	¥2,244	¥3,808	
サードパーティ	¥38	¥57	¥95	¥40	¥60	¥100	¥193	¥290	¥483	¥165	¥247	¥412	¥136	¥204	¥341	¥242	¥363	¥605	
地方選挙税	¥174	¥261	¥435	¥119	¥178	¥297	¥197	¥298	¥199	¥129	¥193	¥322	¥83	¥124	¥207	¥1,038	¥1,557	¥2,595	
事業所得税																			
法人事業税	4%	¥56	¥56	4%	¥48	¥48	4%	¥160	¥160	4%	¥160	¥160	4%	¥120	¥120	4%	¥65	¥65	
サードパーティ	0.7%	¥35	¥46	0.7%	¥190	¥190	0.7%	¥186	¥186	0.7%	¥186	¥186	0.7%	¥120	¥120	0.7%	¥58	¥58	
電気事業税	0.7%			0.7%			0.7%			0.7%			0.7%			0.7%			
オペレーター	¥247		¥247	¥259	¥1,261	¥1,261	¥1,251	¥1,067	¥1,067	¥1,067	¥883	¥883	¥1,570	¥1,570	¥1,570				
地方特別法人税	81%			81%			81%			81%			81%			81%			
オペレーター	¥200		¥210	¥210	¥1,013	¥1,013	¥864	¥864	¥864	¥715	¥715	¥715	¥1,272	¥1,272	¥1,272				
法人住民税(均等割)**	2~5万円 5~15万円	¥20	¥49	2~5万円 5~15万円	¥20	¥49	2~5万円 5~15万円	¥61	¥150	2~5万円 5~15万円	¥211	¥45	¥111	¥111	¥111	¥111	¥111	¥111	
オペレーター	¥7	¥17	¥23	¥17	¥43	¥60	¥92	¥227	¥191	¥51	¥126	¥178	¥71	¥174	¥245	¥42	¥104	¥146	
サードパーティ	¥2	¥4	¥6	¥2	¥6	¥8	¥10	¥24	¥34	¥6	¥15	¥21	¥3	¥7	¥10	¥10	¥10	¥10	
法人住民税(所得割)	5% 12.3%	5%	12.3%	5%	12.3%	5%	5%	12.3%	5%	5%	12.3%	5%	5%	12.3%	5%	12.3%	5%	12.3%	
オペレーター	¥37	¥91	¥128	¥86	¥212	¥298	¥445	¥1,095	¥1,540	¥268	¥655	¥921	¥336	¥827	¥1,103	¥197	¥484	¥981	
サードパーティ	¥29	¥72	¥101	¥76	¥187	¥282	¥402	¥990	¥1,392	¥224	¥552	¥776	¥309	¥781	¥1,070	¥184	¥452	¥638	
固定資産税	1.4%			1.4%			1.4%			1.4%			1.4%			1.4%			
固定資産税	¥1,622	¥1,622	¥1,622	¥1,675	¥1,675	¥1,675	¥8,982	¥8,982	¥8,982	¥8,778	¥8,778	¥8,778	¥5,633	¥5,633	¥5,633	¥2,727	¥2,727	¥2,727	
消費税	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	
消費税	¥156	¥156	¥156	¥164	¥164	¥164	¥617	¥617	¥617	¥1,234	¥508	¥508	¥1,010	¥461	¥461	¥461	¥1,087	¥1,087	¥1,087
地方税合計	¥687	¥2,261	¥3,117	¥901	¥2,389	¥3,291	¥3,761	¥11,633	¥15,594	¥5,097	¥10,727	¥13,764	¥2,998	¥7,086	¥10,282	¥6,481	¥6,433	¥11,614	

データ)総務省資料を参考に2014年9月までに事業を開始したものとして算出

19

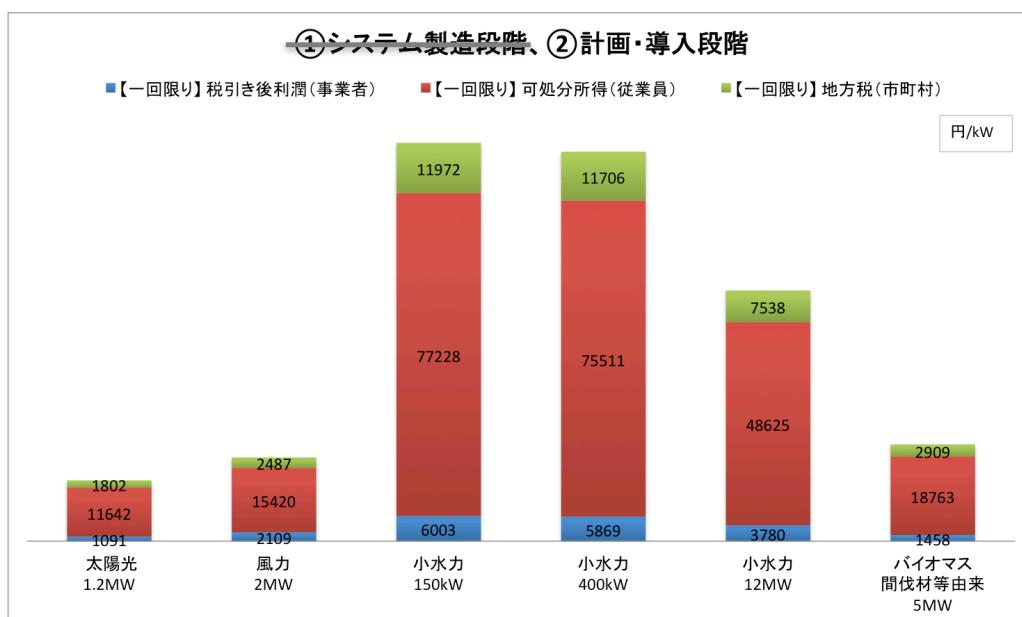
地域付加価値創造額 太陽光発電: 1.2MWの例

地域付加価値創造		太陽光: 1.2MW(2014)
税引き後利潤		¥6,229
企画/プロジェクト管理(1回限り)		¥1,066
事業運営(毎年)		¥4,520
サードパーティ(毎年)		¥643
可処分所得		¥15,207
企画/プロジェクト管理(1回限り)		¥11,453
事業運営(毎年)		¥718
サードパーティ(毎年)		¥3,035
地方税収		¥5,068
企画/プロジェクト管理(1回限り)		¥1,772
事業運営(毎年)		¥2,783
サードパーティ(毎年)		¥513
地域付加価値創造(1回限り)	¥14,292	14.3%
税引き後利潤	¥1,066	7.5%
可処分所得	¥11,453	80.1%
地方税収	¥1,772	12.4%
地域付加価値創造(毎年)	¥12,212	32.0%
税引き後利潤	¥5,163	42.3%
可処分所得	¥3,753	30.7%
地方税収	¥3,296	27.0%
うち固定資産税	¥1,622	13.3%

単位: 円/kW

20

電源別地域付加価値創造額



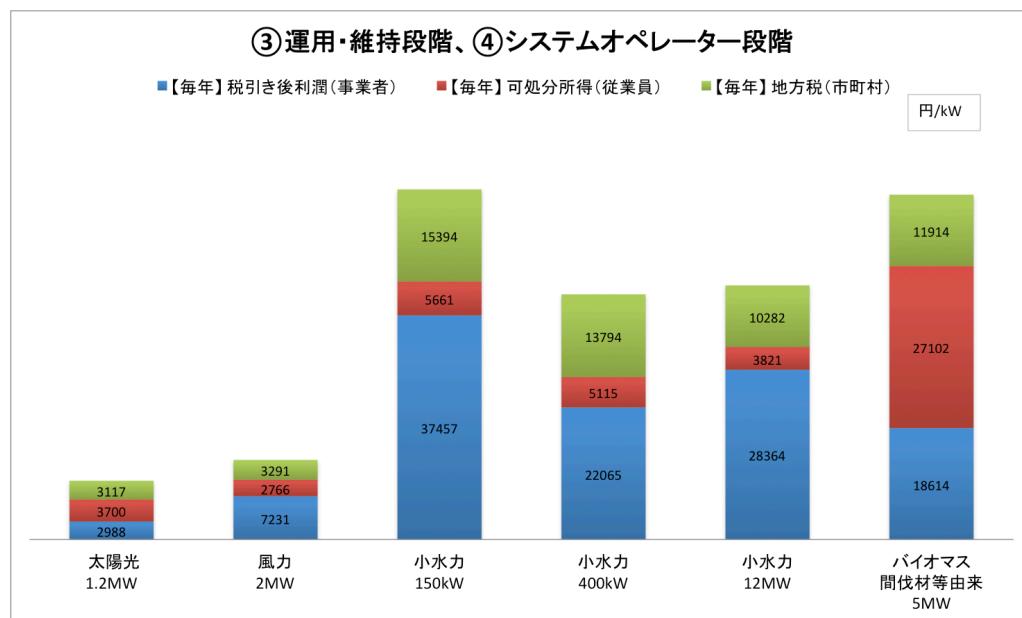
21

②計画・導入段階

- 小水力発電が、他の電源と比べて高い付加価値を生む
- とくに、従業員の可処分所得の割合が多い
 - 導入段階において、現地の土木作業にかかる雇用が、他の電源と比べて大きい
 - 土木作業に係る雇用は、すべて地元で賄われると仮定
- 太陽光(1.2MW)、風力(2MW)、バイオマス(間伐材等由来:5MW)は、ほぼ同様

22

電源別地域付加価値創造額



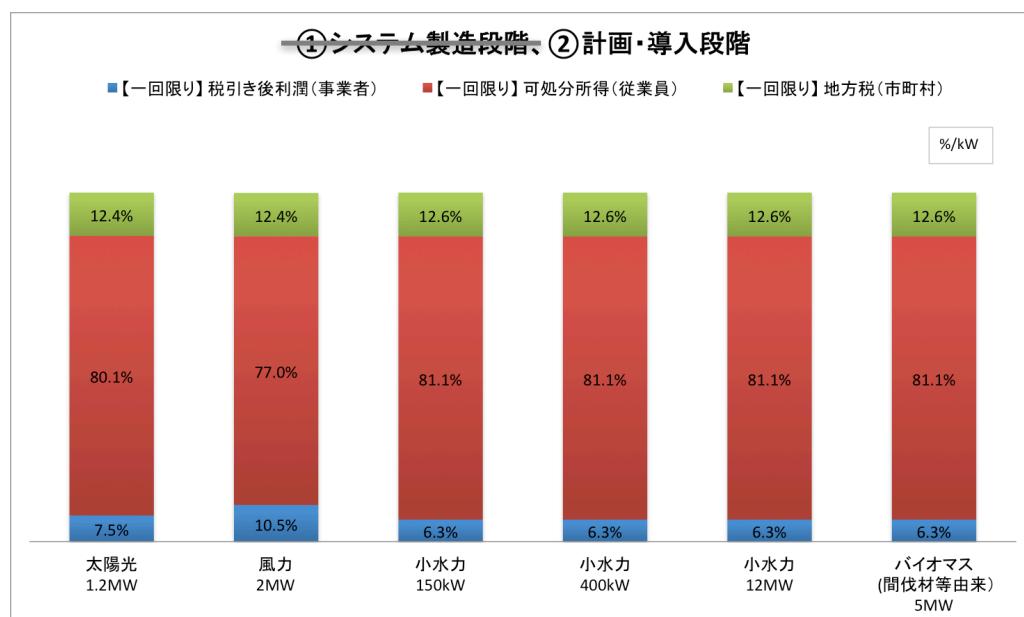
23

③運用・維持段階、 ④システムオペレータ一段階

- 小水力、バイオマスの付加価値創造額が大きい
 - 設備稼働率の高さ
 - 変動電源よりも安定している
- バイオマスでは従業員の可処分所得が多い
 - 原材料調達にかかる雇用が大きい
 - 大規模バイオマス発電の、原材料調達の困難性が克服される、という仮定

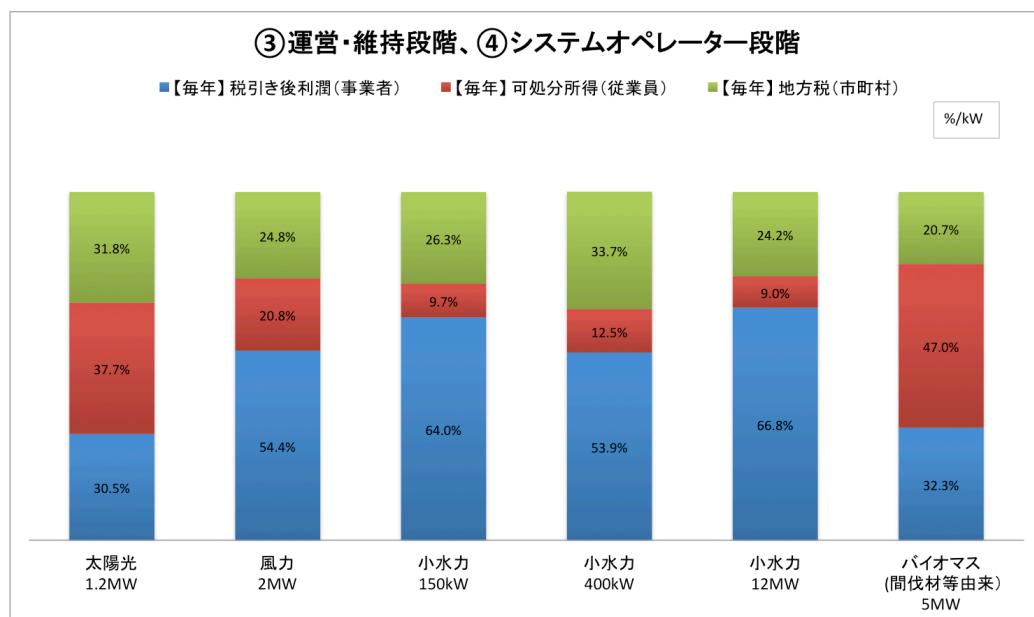
24

電源別地域付加価値創造比率



25

電源別地域付加価値創造比率



26

地域付加価値創造額を、各電源別の構成比(%/kW)で表すと

- ②計画・導入段階
 - ほぼ同一比
- ③運営・維持段階、④システムオペレーター段階
 - 小水力の従業員の可処分所得が小さい
 - 「調達価格及び調達期間に関する意見」(H26)には、「運転維持費」しか明記されていない
 - サードパーティーの付加価値創造(技術サービス、損害保険等)が、加味されていない

27

まとめ

- IÖWの手法によって、日本における再生可能エネルギーによる地域付加価値創造額を試算
 - 5電源(太陽光:1.2MW、風力:2MW、小水力:150kW・400kW・1.2MW、バイオマス:間伐材由来5MW)
 - 「調達価格及び調達期間に関する意見」(経済産業省)、「法人企業統計」(財務省)、「地方税率一覧」(総務省)をもとに